

新聞閲覧

編集長が選ぶこのニュース

瀧定大阪、デポで若手クリエイター支援

瀧定大阪は、若手ファッションクリエイターの素材調達からもの作り、販売などトータルなビジネスを支援するため、新会社のテキスタイルデポ（大阪市）を設立した。8月10日に東京・恵比寿、10月上旬には大阪・北掘江にショールームを開設し、会員制ショールームの運営やインターネットを活用したテキスタイル販売、作品展示などを通じて、クリエイターとアパレル・小売などファッション関連企業のビジネスチャンス拡大に一役買う狙い。（織研新聞）

コメント

瀧定大阪がテキスタイルデポを設立したのは今年5月。資本金は1千万円で、同社は70%出資し、社長は同社森口由紀夫事業開発室長が努めている。設立に際しては、大阪文化服装学院、マロニエファッションデザイン専門学校、上田安子服飾専門学校（以上大阪）、文化服装学院（東京）など教育機関や繊維・アパレル関連企業と協力・提携関係を築いており、クリエイター支援のほか 教育機関の学内行事での素材提供 インターンシップ 卒業生支援などの協業も進めていく。

当面は同社を通じてテキスタイルを提供、販売していくが、将来的には産地の有力メーカーとの直接取引などで独自の素材調達網も整備して、二次製品まで一貫した機能の確立にも取り組む。

デポの機能は若手クリエイターの支援など多様であるが、その一つ学内行事での素材提供などは尾州産地でも取り組まれており、FDCに対しても各種専門学校からたびたび要請がある。今回の瀧定大阪のケースは「突然のお願い」に答えるだけでなく「日常的」にそうした要請にも応えていくのも目的の一つ。

確かに学生の要望は「無理難題」もあるが、クリエイターの卵を育てるという点では価値ある仕事である。尾州産地としても「ウールを愛する若手養成」のため、組織的に学生に対する素材供給は意味あること。瀧定大阪のデポの今後に注目すると同時に、ビジネス化を含めて産地での検討も期待される。

経済産業省「ファッション政策室」設立

経済産業省は8月1日付けで製造産業局のファッション政策室を新設し、室長に宗像直子繊維課長が併任した。ファッションが繊維製品だけでなく、インテリア・雑貨や生活空間全体に広がっている実体に対応するため、素材別縦割の原課体制からなる同局に、ファッション支援・振興の横断的な組織体制を整備したものの。（各紙）

コメント

人員は12名で、うち11人は繊維課、1人はインテリア・家具などを所轄する紙業生活文化用品課から派遣・兼任する。将来、時計など対象品目の拡大に合わせて、必要に応じて増員も検討し、機動力を発揮する。ファッションが繊維製品だけではないのは、海外の著名ブランドを見ても明らか。ライフスタイルを提案するため、グッズを含めたトータル提案が多い。わが国ブランドでもトータル提案が増えており、その範囲はインテリア

まで拡大している。

同室は「東京発日本ファッションウィーク」（JFWイン東京）およびJFWイン東京と他のイベントの連携、波及効果を体系的に整える。当面JFW東京と同じ時期開催されるインテリアの「東京デザイナーズウィーク」と連携し「東京を、もっとおしゃれで楽しい街にする」企画も実施する予定。ウールのライフスタイル提案も考える時期かも知れない。